

「町民の目線に立ち 町民本位の町政」を

3月3日の平成29年第1回西原町議会定例会で、上間明町長が述べた平成29年度施政方針は次のとおりです。

はじめに

本日、平成29年第1回西原町議会定例会が開催されるにあたり、町政運営の基本となる平成29年度予算案をはじめ、諸議案の説明に先立ち、町政運営にあたっての私の所信の一端を申し上げ、議員各位及び町民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

さて、世界経済は、先進国における世界金融危機後の成長にバラつきはあるものの、先行きについては緩やかな回復が続くことが期待されます。しかし、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行きの不安に加え、英国のEU離脱問題に伴う不透明感の高まりによる影響が懸念されます。また、本年1月に誕生したアメリカ合衆国新政権の今後の動向を注視する必要があります。

安全保障については、昨年9月の関連法案の強行採決に加え、昨年11月には自衛隊の「駆けつけ警護」の新任務が閣議決定されました。内戦の続く南スーダンでの活動は、PKO参加5原則を遵守しているとは言えない状況下にある。

ります。

国内の経済面においては、アベノミクス第二ステージと位置付ける「日本再興戦略改訂2016」が昨年6月に発表されました。その中で「雇用情勢・企業収益は歴史的な高水準を実現したが、民間の動きはまだ力強さを欠いている」としており、その対策が急がれます。

沖縄県の情勢においては、昨年12月13日に米軍海兵隊MV22オスプレイが名護市安部^{あべ}の沿岸部に墜落し、これまで指摘されてきた危険性が現実となり、県民を恐怖に陥れましました。また、同月20日には、米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設計画を巡って、国が沖縄県を訴えた裁判の上告審判決において、最高裁が県の上告を棄却したため県側の敗訴が確定しました。これを受け、国は、工事再開前の翁長県知事との協議に応じず、同月27日から名護市辺野古での埋め立て工事を再開しています。

このような沖縄県民の平和と安全な暮らしを求める声が届かない現実に対し、さらなる憤りを感じるところであります。

を聴取し、行政と町民が情報を共有することであり、広報活動の柱であります。にしはらは、町民に、より親しみの持てる広報紙をめざして紙面の充実を図ります。ホームページについては、今後とも正確かつ迅速な情報の提供を図り、メールマガジンやツイッター、フェイスブックなどの多様な情報発信ツールを活用し、町民の利便性の向上に努めます。

広聴活動については、各種審議会、委員会などへの町民公募制度の推進を通して町民参画の機会を拡充するとともに、各種団体との対話を積極的に推進します。さらにメールや町民アイデア箱、窓口相談員等によるきめ細かな広聴活動の推進に努めます。

平成29年度の地方財政は、急速な高齢化を背景とした社会保障関係経費がさらに増加し、少子化対策など新たな経費が必要となるなど、極めて厳しい状況にあります。町財政においても、歳入面では、地方交付税、国庫支出金、地方債に依存した構造になっており、自主財源の確保が最重要課題であります。

自主財源の大部分を占める

県政と町政の大きな関わりとしては、沖縄県が進める「マリントウンMICEエリアまちづくりビジョン」の実現に向けて積極的に関わっていくことがあげられます。当該ビジョンと本町のまちづくりが有機的に結びつくよう鋭意取り組んでいきます。また、引き続き、東海岸地域サンライズ推進協議会と連携し、本町の夢のある新たなまちづくりを力強く推進してまいります。私は、昨年、3期目の当選を果たしましたが、改めてその責任の重さを痛感しており、今後とも初心を忘れることなく町民の負託に応えるため、「町民の目線に立ち 町民本位の町政」を基本理念に、

- 一、平和なくして町民福祉なし平和がすべての原点
- 一、町民が主体の「協働参画のまちづくり」の推進
- 一、町民の税金を大切に使う予算執行
- 一、職員との信頼関係の上に、職員が能力を十分に発揮できる風通しのよい職場づくり

を基本姿勢として、着実に確かな行政運営を確立してまいります。

今、時代は大きな変革の時

町税については、引き続き未申告者に対する申告勧奨や実地調査などを行うとともに、県税・国税との連携を強化し課税客体的確な把握に努めます。また、税の公正・公平性の観点から、悪質な滞納者に対しては、給与や預貯金、不動産等の差押を行い、それでも納付に至らない場合は、公売やタイヤロック、ミラーズロックなどの滞納整理をより一層強化することで、滞納繰越額の縮減に努めます。



タイヤロックの実施

納税者の利便性の向上と収納確保に努め、引き続き口座振替の推進及び町民税・固定資産税・軽自動車税のコンビ二収納を円滑に運用します。さらに、ふるさと納税を推進し、自主財源の確保に努めます。

歳出面では、義務的経費の